

秩父市の財政

令和2年12月1日

目 次

【1】 令和元年度決算の概況	1
I 一般会計・特別会計決算の概況.....	1
(1) 一般会計・特別会計決算の内訳.....	1
(2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較.....	2
II 令和元年度一般会計決算の概況.....	3
(1) 歳入決算額の内訳.....	3
(2) 歳入決算額の前年度との比較.....	5
(3) 歳出決算額の内訳.....	6
(4) 歳出決算額の前年度との比較.....	8
III 令和元年度市税収入と住民負担の状況.....	9
【2】 令和2年度上半期における財政の状況	11
I 令和2年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況.....	11
(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況.....	11
II 令和2年度一般会計予算の執行状況.....	12
(1) 款別歳入予算の執行状況.....	12
(2) 款別歳出予算の執行状況.....	14
III 令和2年度市税収入と住民負担の状況.....	16
IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和2年9月30日現在）.....	17
(1) 土地及び建物.....	17
(2) 基金.....	17
(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～.....	18
(4) 一時借入金.....	18
三 解説	20

【1】 令和元年度決算の概況

I 一般会計・特別会計決算の概況

(1) 一般会計・特別会計決算の内訳

令和元年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入が467億6,940万6千円、歳出は441億9,052万7千円となっています。

その内訳は、一般会計が歳入318億8,428万5千円、歳出299億3,778万1千円、特別会計では歳入148億8,512万1千円、歳出142億5,274万6千円となっています。

(単位：千円)

会計名	最終予算額	歳入		歳出		差引残高	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般会計	32,563,869	31,884,285	68.2%	29,937,781	67.7%	1,946,504	
特別会計	15,532,219	14,885,121	31.8%	14,252,746	32.3%	632,375	
特別会計の内訳	国民健康保険(事業勘定)	7,122,720	6,700,337	14.3%	6,575,756	14.9%	124,581
	国民健康保険(診療施設勘定)	124,227	116,670	0.2%	95,835	0.2%	20,835
	後期高齢者医療	851,238	779,485	1.7%	778,582	1.8%	903
	介護保険	6,781,684	6,626,154	14.2%	6,365,536	14.4%	260,618
	農業集落排水事業	200,766	196,262	0.4%	168,077	0.4%	28,185
	戸別合併処理浄化槽事業	205,346	203,528	0.4%	180,976	0.4%	22,552
	公設地方卸売市場	32,422	32,945	0.1%	15,382	0.0%	17,563
	駐車場事業	213,816	229,740	0.5%	72,602	0.2%	157,138
	合計	48,096,088	46,769,406	100.0%	44,190,527	100.0%	2,578,879

用語説明

* **一般会計とは**・・・市の行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経費を一般会計で処理することとされています。

* **特別会計とは**・・・特定の事業を行う場合に、一般会計とは区別して、特定の歳入歳出をもって処理する会計です。

(2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較

(単位：千円)

会 計 名	歳 入			歳 出			
	令和元年度	平成30年度	増減率 (%)	令和元年度	平成30年度	増減率 (%)	
一 般 会 計	31,884,285	30,270,157	5.3	29,937,781	28,632,425	4.6	
特 別 会 計	14,885,121	16,267,532	△ 8.5	14,252,746	15,290,663	△ 6.8	
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	6,700,337	6,737,465	△ 0.6	6,575,756	6,593,278	△ 0.3
	国民健康保険 (診療施設勘定)	116,670	108,824	7.2	95,835	95,658	0.2
	後期高齢者医療	779,485	765,855	1.8	778,582	765,024	1.8
	介護保険	6,626,154	6,514,870	1.7	6,365,536	6,149,179	3.5
	下水道事業	-	1,588,432	皆減	-	1,348,225	皆減
	農業集落排水事業	196,262	178,924	9.7	168,077	158,076	6.3
	戸別合併処理 浄化槽事業	203,528	174,349	16.7	180,976	151,053	19.8
	公設地方卸売市場	32,945	32,053	2.8	15,382	9,431	63.1
	駐車場事業	229,740	166,760	37.8	72,602	20,739	250.1
合 計	46,769,406	46,537,689	0.5	44,190,527	43,923,088	0.6	

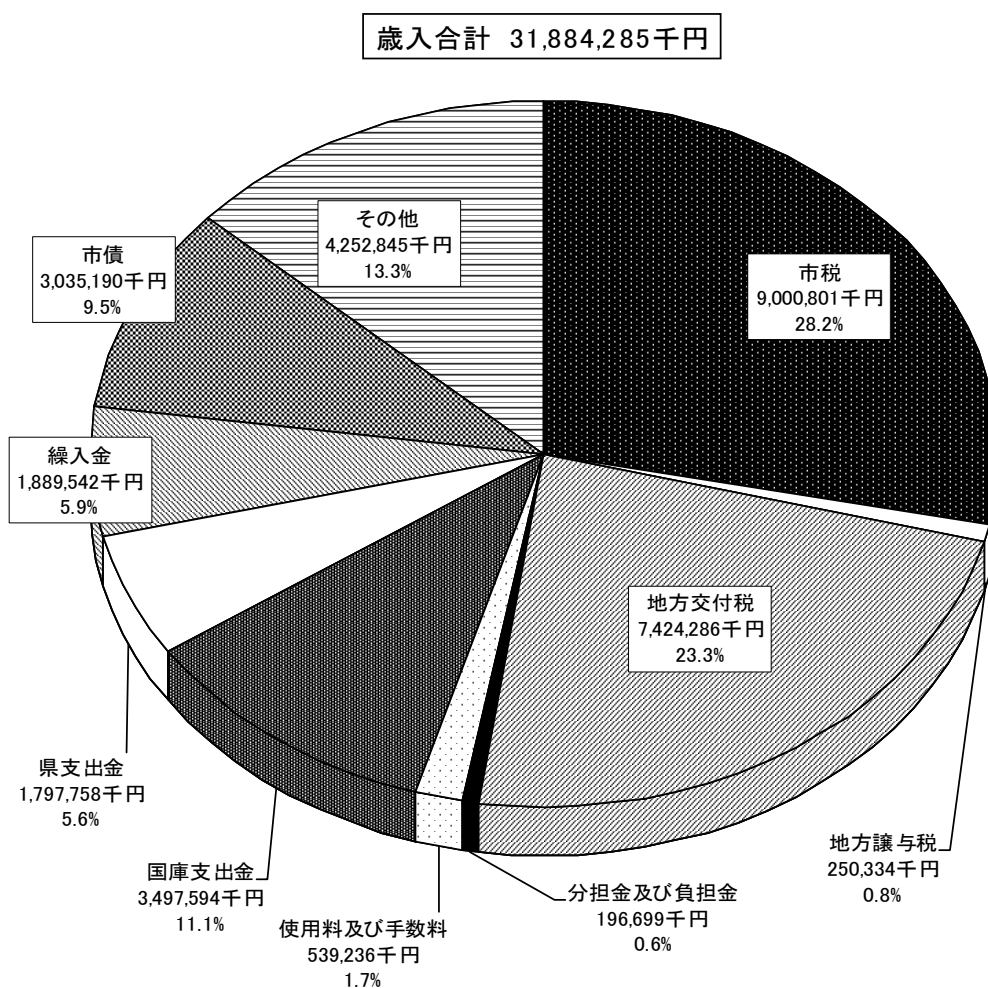
II 令和元年度一般会計決算の概況

(1) 歳入決算額の内訳

令和元年度の一般会計歳入決算額は、318億8,428万5千円です。

その主な内容は、市税が90億80万1千円で全体の28.2%を占めており、他には地方交付税74億2,428万6千円(23.3%)、国庫支出金が34億9,759万4千円(11.1%)、市債が30億3,519万円(9.5%)となっています。

市税や使用料、財産収入のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は、144億4,358万8千円で全体の45.3%となっており、地方交付税や国庫支出金、市債等の「依存財源」は、174億4,069万7千円で全体の54.7%となっています。



(単位：千円)

款	最終予算額	決算額	予算額との比較	決算額と最終予算額との比較	構成比
1 市 税	8,659,911	9,000,801	340,890	103.9%	28.2%
2 地 方 譲 与 税	250,208	250,334	126	100.1%	0.8%
3 利 子 割 交 付 金	14,000	4,963	△ 9,037	35.5%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	13,000	32,344	19,344	248.8%	0.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	9,000	19,522	10,522	216.9%	0.1%
6 地方消費税交付金	1,160,000	1,122,085	△ 37,915	96.7%	3.5%
7 ゴルフ場利用税交付金	44,000	49,947	5,947	113.5%	0.2%
8 自動車取得税交付金	42,000	50,790	8,790	120.9%	0.2%
9 環境性能割交付金	16,000	15,373	△ 627	96.1%	0.0%
10 地方特例交付金	109,068	133,661	24,593	122.5%	0.4%
11 地 方 交 付 税	7,110,676	7,424,286	313,610	104.4%	23.3%
12 交通安全対策特別交付金	8,000	6,850	△ 1,150	85.6%	0.0%
13 分担金及び負担金	209,456	196,699	△ 12,757	93.9%	0.6%
14 使用料及び手数料	520,570	539,236	18,666	103.6%	1.7%
15 国 庫 支 出 金	3,754,693	3,497,594	△ 257,099	93.2%	11.0%
16 県 支 出 金	1,965,080	1,797,758	△ 167,322	91.5%	5.6%
17 財 産 収 入	214,550	150,763	△ 63,787	70.3%	0.5%
18 寄 附 金	529,038	530,914	1,876	100.4%	1.7%
19 繰 入 金	1,981,048	1,889,542	△ 91,506	95.4%	5.9%
20 繰 越 金	1,637,732	1,637,732	0	100.0%	5.1%
21 諸 収 入	492,749	497,901	5,152	101.0%	1.6%
22 市 債	3,823,090	3,035,190	△ 787,900	79.4%	9.5%
歳 入 合 計	32,563,869	31,884,285	△ 679,584	97.9%	100.0%
内 自 主 財 源	14,245,054	14,443,588	198,534	101.4%	45.3%
内 依 存 財 源	18,318,815	17,440,697	△ 878,118	95.2%	54.7%

用語説明

***自主財源とは**・・・市が自主的に収入しうる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。自主財源収入が多いと、行政活動の自主性と安定性が高まります。

***依存財源とは**・・・国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方譲与税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等、自主財源に該当しないものが依存財源になります。

(2) 歳入決算額の前年度との比較

令和元年度の一般会計歳入決算額は、前年度と比較し、16億1,412万8千円(5.3%)の増となっています。

その主な内容は、繰入金5億3,467万5千円(39.5%)の増、国庫支出金5億2,637万4千円(17.7%)の増、地方交付税4億8,073万4千円(6.9%)の増でした。

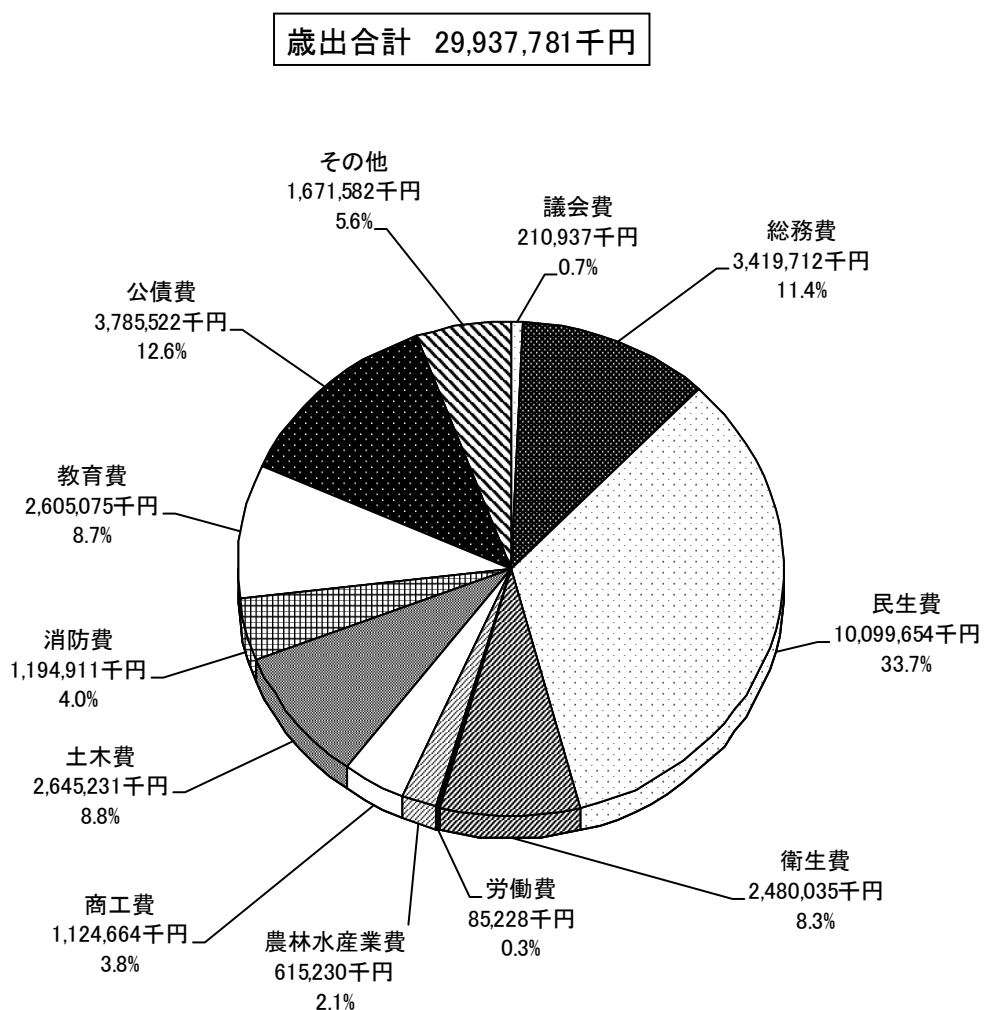
(単位：千円)

款	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率 (%)	
1 市 税	9,000,801	8,771,004	229,797	2.6	
2 地 方 譲 与 税	250,334	224,777	25,557	11.4	
3 利 子 割 交 付 金	4,963	9,607	△ 4,644	△ 48.3	
4 配 当 割 交 付 金	32,344	26,673	5,671	21.3	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,522	24,504	△ 4,982	△ 20.3	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,122,085	1,165,644	△ 43,559	△ 3.7	
7 ゴルフ場利用税交付金	49,947	50,668	△ 721	△ 1.4	
8 自動車取得税交付金	50,790	95,759	△ 44,969	△ 47.0	
9 環境性能割交付金	15,373	0	15,373	皆増	
10 地方特例交付金	133,661	43,682	89,979	206.0	
11 地 方 交 付 税	7,424,286	6,943,552	480,734	6.9	
12 交通安全対策特別交付金	6,850	7,273	△ 423	△ 5.8	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	196,699	219,387	△ 22,688	△ 10.3	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	539,236	536,113	3,123	0.6	
15 国 庫 支 出 金	3,497,594	2,971,220	526,374	17.7	
16 県 支 出 金	1,797,758	1,703,402	94,356	5.5	
17 財 産 収 入	150,763	116,314	34,449	29.6	
18 寄 附 金	530,914	392,190	138,724	35.4	
19 繰 入 金	1,889,542	1,354,867	534,675	39.5	
20 繰 越 金	1,637,732	1,910,631	△ 272,899	△ 14.3	
21 諸 収 入	497,901	434,490	63,411	14.6	
22 市 債	3,035,190	3,268,400	△ 233,210	△ 7.1	
歳 入 合 計	31,884,285	30,270,157	1,614,128	5.3	
内 訳	自 主 財 源	14,443,588	13,734,996	708,592	5.2
	依 存 財 源	17,440,697	16,535,161	905,536	5.5

(3) 歳出決算額の内訳

令和元年度の一般会計歳出決算額は、299億3,778万1千円です。

これを行政目的別に見ると、民生費が100億9,965万4千円で全体の33.7%を占めており、他には、公債費が37億8,552万2千円(12.6%)、総務費が34億1,971万2千円(11.4%)となっています。



(単位：千円)

款	最終予算額	決算額	予算額との比較	決算額と最終予算額との比較	構成比
1 議会費	221,639	210,937	10,702	95.2%	0.7%
2 総務費	3,748,914	3,419,712	329,202	91.2%	11.4%
3 民生費	10,531,862	10,099,654	432,208	95.9%	33.7%
4 衛生費	2,597,427	2,480,035	117,392	95.5%	8.3%
5 労働費	85,589	85,228	361	99.6%	0.3%
6 農林水産業費	732,083	615,230	116,853	84.0%	2.1%
7 商工費	1,195,274	1,124,664	70,610	94.1%	3.8%
8 土木費	3,450,335	2,645,231	805,104	76.7%	8.8%
9 消防費	1,239,407	1,194,911	44,496	96.4%	4.0%
10 教育費	3,010,491	2,605,075	405,416	86.5%	8.7%
11 災害復旧費	359,505	135,612	223,893	37.7%	0.5%
12 公債費	3,787,523	3,785,522	2,001	99.9%	12.6%
13 諸支出金	1,535,977	1,535,970	7	100.0%	5.1%
14 予備費	67,843	0	67,843	0.0%	0.0%
歳出合計	32,563,869	29,937,781	2,626,088	91.9%	100.0%

用語説明

- * 議会費…………… 市議会の運営にかかる経費
- * 総務費…………… 市の各種計画の策定や推進、市の内部管理、選挙の執行、統計調査等にかかる経費
- * 民生費…………… 児童、高齢者、障がい者福祉のための経費や生活保護の経費
- * 衛生費…………… 市民の健康づくり、環境保全のための経費
- * 農林水産業費… 農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
- * 商工費…………… 商工業の振興を図るための支援や観光振興にかかる経費
- * 土木費…………… 道路、河川、市営住宅、公園などの建設や維持管理にかかる経費
- * 消防費…………… 防火水槽などの消防施設の建設や消防団活動などにかかる経費
- * 教育費…………… 学校教育の充実、生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための経費
- * 公債費…………… 借入金の元金や利子の返済にかかる経費

(4) 歳出決算額の前年度との比較

令和元年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較し、13億535万6千円、4.6%の増となっています。

その主なものは、公債費が5億5,642万2千円の増、民生費が5億3,627万3千円の増となりました。

(単位：千円)

款	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率 (%)
1 議会費	210,937	215,403	△ 4,466	△ 2.1
2 総務費	3,419,712	3,122,475	297,237	9.5
3 民生費	10,099,654	9,563,381	536,273	5.6
4 衛生費	2,480,035	2,741,375	△ 261,340	△ 9.5
5 労働費	85,228	83,101	2,127	2.6
6 農林水産業費	615,230	614,556	674	0.1
7 商工費	1,124,664	667,723	456,941	68.4
8 土木費	2,645,231	2,703,856	△ 58,625	△ 2.2
9 消防費	1,194,911	1,981,991	△ 787,080	△ 39.7
10 教育費	2,605,075	2,225,384	379,691	17.1
11 災害復旧費	135,612	0	135,612	0.0
12 公債費	3,785,522	3,229,100	556,422	17.2
13 諸支出金	1,535,970	1,484,080	51,890	3.5
歳出合計	29,937,781	28,632,425	1,305,356	4.6

Ⅲ 令和元年度市税収入と住民負担の状況

令和元年度の市税収入の決算額は、90億80万1,249円です。

その主な内容は、固定資産税が47億8,206万4,939円、市民税が32億7,867万5,489円となっており、固定資産税と市民税で市税収入の89.6%を占めています。

また、市税収入を令和2年3月31日現在の人口61,667人で除した市民1人当たりの負担額は14万5,958円となっています。

(単位：円)

税目	最終予算額	調定額	収入済額	収入率	市民1人当たりの負担額
市民税	3,059,854,000	3,376,071,572	3,278,675,489	97.1%	53,167
固定資産税	4,702,410,000	5,040,188,665	4,782,064,939	94.9%	77,547
軽自動車税	216,326,000	249,628,138	232,241,148	93.0%	3,766
市たばこ税	351,001,000	371,959,918	371,959,918	100.0%	6,032
鉱産税	3,888,000	5,331,100	5,331,100	100.0%	86
入湯税	12,480,000	13,993,900	13,567,500	97.0%	220
都市計画税	313,952,000	339,768,305	316,961,155	93.3%	5,140
合計	8,659,911,000	9,396,941,598	9,000,801,249	95.8%	145,958

*市民1人当たりの負担額は、収入済額を令和2年3月31日現在の人口61,667人で除したもの。

余 白

【2】 令和2年度上半期における財政の状況

I 令和2年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況

(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況

令和2年度上半期における一般会計・特別会計の予算に対する執行状況は、歳入が271億4,130万2千円で予算現額に対する収入割合は49.5%、歳出は237億6,601万円で予算現額に対する支出割合は43.4%となっています。

(単位：千円)

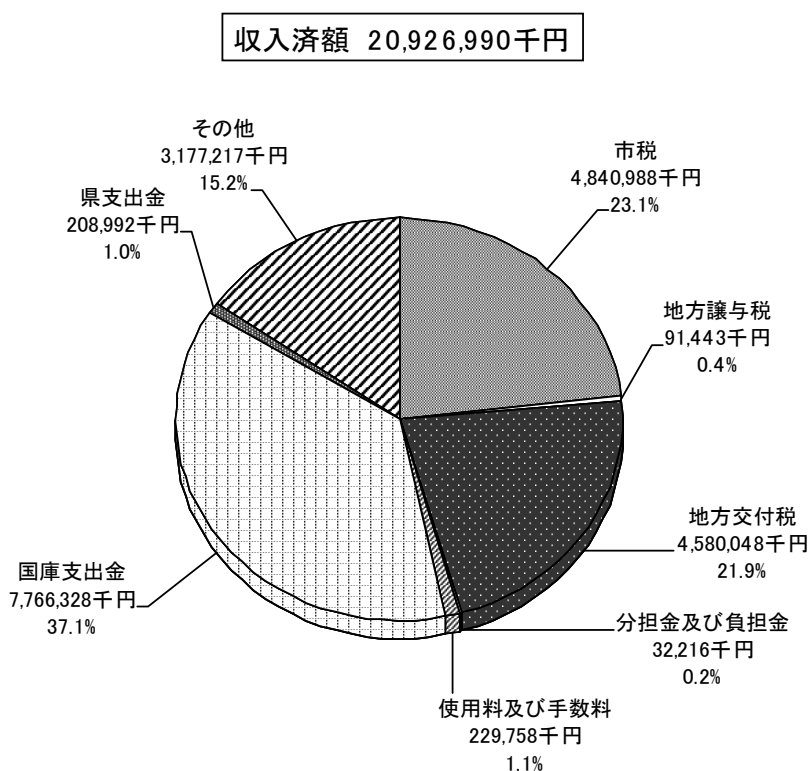
会 計 名	予 算 現 額	歳 入		歳 出		
		収 入 済 額	収 入 割 合	支 出 済 額	支 出 割 合	
一 般 会 計	39,638,277	20,926,990	52.8%	17,734,076	44.7%	
特 別 会 計	15,166,006	6,214,312	41.0%	6,031,934	39.8%	
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	6,637,076	2,815,923	42.4%	3,002,516	45.2%
	国民健康保険 (診療施設勘定)	131,340	35,688	27.2%	39,157	29.8%
	後期高齢者医療	835,725	282,356	33.8%	248,509	29.7%
	介護保険	6,694,698	2,775,207	41.5%	2,575,121	38.5%
	農業集落排水事業	350,129	40,057	11.4%	88,217	25.2%
	戸別合併処理 浄化槽事業	262,461	55,850	21.3%	67,146	25.6%
	公設地方卸売市場	26,226	20,920	79.8%	2,954	11.3%
	駐車場事業	228,351	188,311	82.5%	8,314	3.6%
合 計	54,804,283	27,141,302	49.5%	23,766,010	43.4%	

(令和2年9月30日現在繰越含む)

II 令和2年度一般会計予算の執行状況

(1) 款別歳入予算の執行状況

令和2年度（令和2年9月30日現在）の一般会計歳入の収入済額は、209億2,699万円で、予算現額に対する収入割合は52.8%となっています。



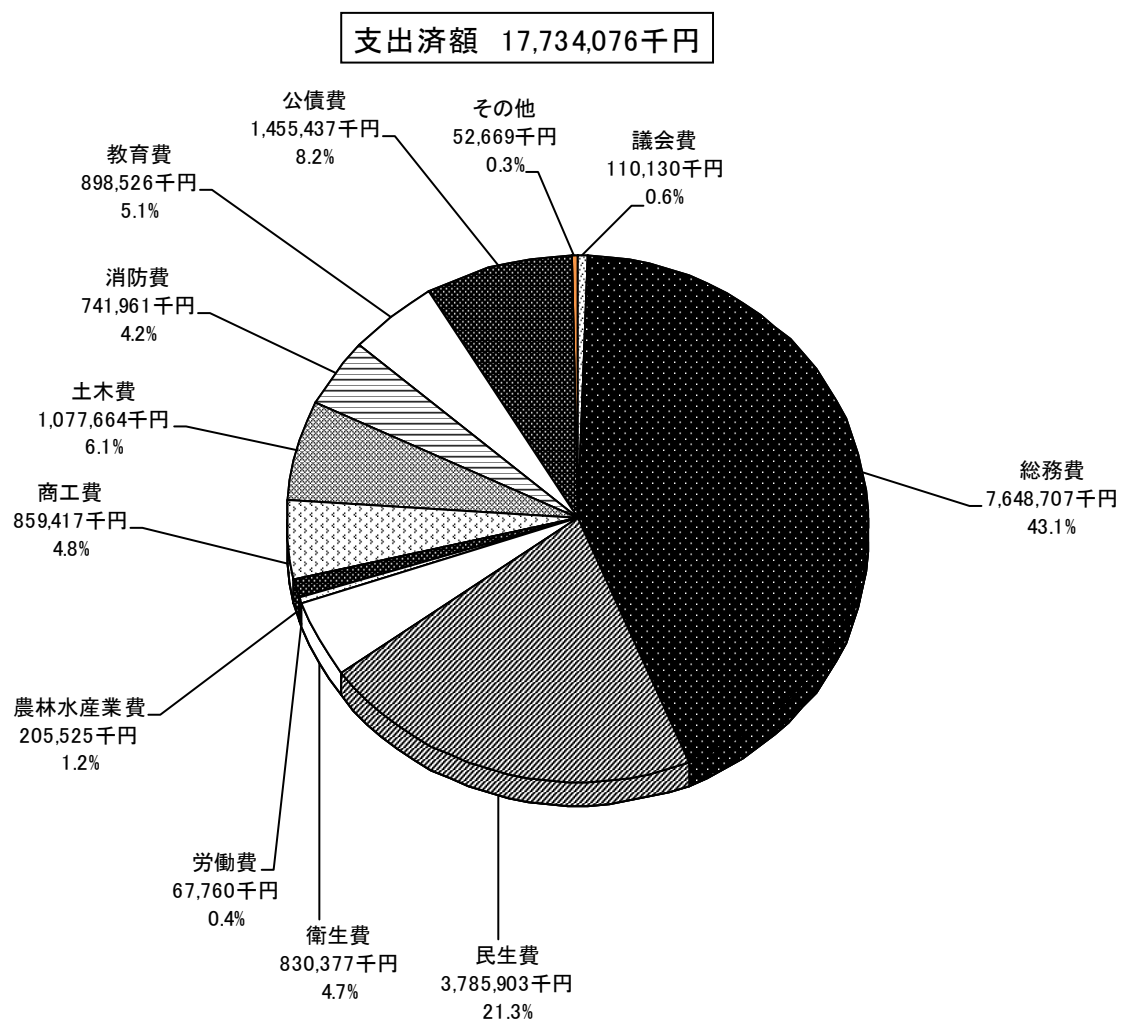
(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	予算現額との比較	収入割合
1 市 税	8,607,713	4,840,988	△ 3,766,725	56.2%
2 地 方 譲 与 税	284,819	91,443	△ 193,376	32.1%
3 利 子 割 交 付 金	6,300	2,718	△ 3,582	43.1%
4 配 当 割 交 付 金	11,000	7,187	△ 3,813	65.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0	△ 5,000	0.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	34,000	20,115	△ 13,885	59.2%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,451,000	766,471	△ 684,529	52.8%
8 ゴルフ場利用税交付金	45,000	17,035	△ 27,965	37.9%
9 自動車取得税交付金	1	0	△ 1	0.0%
10 環 境 性 能 割 交 付 金	31,000	8,440	△ 22,560	27.2%
11 地 方 特 例 交 付 金	73,514	73,514	0	100.0%
12 地 方 交 付 税	6,818,505	4,580,048	△ 2,238,457	67.2%
13 交通安全対策特別交付金	8,000	3,890	△ 4,110	48.6%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	133,267	32,216	△ 101,051	24.2%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	425,053	229,758	△ 195,295	54.1%
16 国 庫 支 出 金	11,191,064	7,766,328	△ 3,424,736	69.4%
17 県 支 出 金	2,036,415	208,992	△ 1,827,423	10.3%
18 財 産 収 入	121,411	29,361	△ 92,050	24.2%
19 寄 附 金	306,302	152,154	△ 154,148	49.7%
20 繰 入 金	2,214,736	0	△ 2,214,736	0.0%
21 繰 越 金	1,946,503	1,946,504	1	100.0%
22 諸 収 入	581,063	149,828	△ 431,235	25.8%
23 市 債	3,306,611	0	△ 3,306,611	0.0%
歳 入 合 計	39,638,277	20,926,990	△ 18,711,287	52.8%
内 自 主 財 源	14,336,048	7,380,809	△ 6,955,239	51.5%
内 依 存 財 源	25,302,229	13,546,181	△ 11,756,048	53.5%

(令和2年9月30日現在繰越含む)

(2) 款別歳出予算の執行状況

令和2年度（令和2年9月30日現在）の一般会計歳出の支出済額は、177億3,407万6千円で、予算現額に対する支出割合は44.7%となっています。



(単位：千円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額との比較	支出割合
1 議 会 費	221,616	110,130	111,486	49.7%
2 総 務 費	9,825,886	7,648,707	2,177,179	77.8%
3 民 生 費	11,363,855	3,785,903	7,577,952	33.3%
4 衛 生 費	3,208,162	830,377	2,377,785	25.9%
5 労 働 費	148,609	67,760	80,849	45.6%
6 農 林 水 産 業 費	687,852	205,525	482,327	29.9%
7 商 工 費	1,912,352	859,417	1,052,935	44.9%
8 土 木 費	3,452,356	1,077,664	2,374,692	31.2%
9 消 防 費	1,258,760	741,961	516,799	58.9%
10 教 育 費	2,619,821	898,526	1,721,295	34.3%
11 災 害 復 旧 費	230,194	52,669	177,525	22.9%
12 公 債 費	3,433,779	1,455,437	1,978,342	42.4%
13 諸 支 出 金	1,129,750	0	1,129,750	0.0%
14 予 備 費	145,285	0	145,285	0.0%
歳 出 合 計	39,638,277	17,734,076	21,904,201	44.7%

(令和2年9月30日現在繰越含む)

Ⅲ 令和2年度市税収入と住民負担の状況

令和2年度(令和2年9月30日現在)の市税収入額は48億4,098万7,619円で、これを令和2年9月30日現在の人口61,340人で除した市民1人当たりの負担額は7万8,921円となっています。

(単位：円)

税目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	市民1人当たりの負担額
市民税	3,038,885,000	3,130,884,225	1,517,326,160	48.5%	24,736
固定資産税	4,686,605,000	5,036,399,128	2,751,472,541	54.6%	44,856
軽自動車税	215,767,000	249,151,790	231,594,250	93.0%	3,776
環境性能割	12,856,000	4,401,100	4,401,100	0.0%	72
市たばこ税	321,559,000	180,556,899	149,730,655	82.9%	2,441
鉱産税	4,499,000	2,380,700	2,320,800	97.5%	38
入湯税	11,844,000	3,850,900	3,477,550	90.3%	57
都市計画税	315,698,000	337,942,339	180,664,563	53.5%	2,945
合計	8,607,713,000	8,945,567,081	4,840,987,619	54.1%	78,921

*市民1人当たりの負担額は、収入済額を令和2年9月30日現在の人口61,340人で除したものの。

IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和2年9月30日現在）

(1) 土地及び建物

（単位：㎡）

区 分	土 地	建 物	備 考
行政財産	3,599,754.48	315,956.37	市庁舎、小中学校、市営住宅、保育所等
普通財産	36,731,138.49	30,281.97	山林等
合 計	40,330,892.97	346,238.34	

(2) 基金

（単位：円）

種 別	現 在 高	備 考
財政調整基金	2,145,286,606	
減債基金	3,206,013,056	
公共施設整備基金	2,420,994,168	
公有地取得基金	961,013,369	
地域振興基金	2,709,536,041	
地域福祉基金	652,154,828	
分収育林事業基金	45,369,494	
消防賞じゅつ基金	1,352,590	
入学準備金貸付基金	15,542,236	運用中のもの 4,043,000
奨学資金貸付基金	99,539,347	運用中のもの 34,052,000
武山育英基金	447,507,849	運用中のもの 243,578,800
高山奨学基金	111,707,461	運用中のもの 24,687,500
高額療養費等支払資金貸付基金	8,141,642	
出産費資金貸付基金	2,544,928	
介護保険給付費準備基金	746,336,626	
ちちぶ夢創り基金	495,167,317	
ちちぶ定住自立圏振興基金	6,735,820	
過疎地域自立促進特別事業基金	31,580,688	
文化財保護基金	300,090,090	
森林環境整備基金	12,152,625	
合 計	14,418,766,781	

(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～

借入先		財務省 財政融資資金	簡保資金	郵貯資金	地方公共団体 金融機構	埼玉りそな 銀行	武蔵野 銀行	足利銀行
目的								
一般 会 計	総務債	155,037				2,498,751		2,455
	民生債							
	農林水産債				63,844			
	商工債					12,711	580,550	
	土木債	14,564	8,975			1,971,172	413,339	91,863
	公営住宅債	160,297	57,503		19,654			
	消防債				804,005	49,961	102,848	1,139
	教育債	179,426	52,397		136,413	1,371,761	570,960	
	災害復旧債	5,861						
	過疎対策事業債	979,093				35,000	106,440	13,605
	辺地対策事業債	301,924						
	減税補てん債	28,848	102,407					
	臨時税収補填債							
	臨時財政対策債	9,493,917			3,115,099	123,733		
出資債	117,010			1,495,393				
特別 会計	国民健康保険会計 (診療施設勘定)	7,783						
	農業集落排水事業会計	291,396			334,614			
	戸別合併浄化槽 事業会計	661,443			1,426			
合計	12,396,599	221,282	0	5,970,448	6,063,089	1,774,137	109,062	
構成比	40.6%	0.7%	0.0%	19.6%	19.9%	5.8%	0.3%	

※地方債合計額 30,497,055 千円中、地方交付税により手当てされる割合は約 79.9%

(4) 一時借入金

0千円

令和2年9月30日現在 (単位:千円)

東和銀行	埼玉縣信用金庫	埼玉信用組合	ちちぶ農協	市町村職員共済組合	市町村振興協会	全国自治協会	県貸付金	合計	構成比
					219,336			2,875,579	9.4%
			75,600					75,600	0.2%
								63,844	0.2%
								593,261	1.9%
	259,439		666,933		683,016			4,109,301	13.5%
								237,454	0.8%
	4,618		5,800		20,233			988,604	3.2%
		515,612	1,321,478		168,988			4,317,035	14.2%
								5,861	0.0%
		21,385						1,155,523	3.8%
								301,924	1.0%
								131,255	0.4%
								0	0.0%
								12,732,749	41.8%
								1,612,403	5.3%
								7,783	0.0%
								626,010	2.1%
								662,869	2.2%
0	264,057	536,997	2,069,811	0	1,091,573	0	0	30,497,055	100.0%
0.0%	0.9%	1.8%	6.8%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	100.0%	

で、金額は 24,371,754 千円となります。

≡ 二 解説

【地方交付税編】

地方交付税は、所得税・法人税収入額の33.1%、酒税の50%、消費税19.5%、地方法人税の全額が原資となりますが、そのうち、普通交付税が94%、特別交付税が6%となっております。

普通交付税は、その団体の標準的な財政需要額から標準的収入である基準財政収入額を控除した額が交付されるものです。特別交付税は、災害等があった場合や、普通交付税で措置されない特別な財政需要に対して交付されます。

また本市は、合併年度とこれに続く10年度間及びその後の激変緩和措置期間の5年度間の計16年度間にわたり合併算定替制度が適用されます。

【市債編】

市の借金のことを「市債」と呼びます。令和2年9月30日現在、一般会計と特別会計を合わせて約305億円の市債残高があります（公営企業会計分を除く）。

目的別の区分で最も多額の市債が残っているのは、「臨時財政対策債」です。この臨時財政対策債は建設事業の財源としてではなく、国の政策により地方交付税の財源不足を自治体が借り入れるもので、この返済に充てる財源は後年度に地方交付税として全額交付されるという特例的な市債です。

また、市民税減税制度の実施により平成18年度までその財源補てんとして自治体が借り入れた減税補てん債も、その返済額の全額が後年度に地方交付税として交付されます。

2番目に多くの市債が残っているのは「教育債」です。この事業は、教育施設などの整備に多額の費用がかかるため、市債により建設資金を調達し、その後に施設を利用しながら20～30年近くかけて返済をしていくものです。このように、実際にその施設を使う世代が建設費の一部を負担していくという「世代間負担の公平」を図る機能も、市債の役割の1つです。